



## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6531 URL https://www.r-inverse.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 青木 卓 TEL03 (5643) 7890  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,187	△23.5	△144	—	△158	—	△156	—
2020年6月期第2四半期	1,552	△25.6	△35	—	△55	—	△56	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 △156百万円（—%） 2020年6月期第2四半期 △56百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△48.88	—
2020年6月期第2四半期	△18.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	2,837	377	13.0	112.15
2020年6月期	2,872	337	11.4	107.42

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 370百万円 2020年6月期 327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,989	11.0	102	—	61	—	20	—	6.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年6月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	3,299,950株	2020年6月期	3,049,950株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	129株	2020年6月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	3,207,430株	2020年6月期2Q	3,049,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、新型コロナウイルス感染症が終息する見通しは依然として立たない中、既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。第1四半期から引き続き「アライアンス・フォー・ザ・ブルー (ALLIANCE FOR THE BLUE) \*」に参画する他の企業との間で商品開発等の協議を進めており、2020年12月に北海道全域にて資源リサイクル事業を展開している株式会社鈴木商会(札幌市中央区 代表取締役: 駒谷 僚)と双方の保有する技術・ノウハウや事業基盤等の経営資源を相互に活用して廃棄物の再資源化を推進することを目的に業務提携契約を締結し、廃漁網リサイクルに関して当社が有する技術・ノウハウを活用し、北海道エリアにおける事業化に関する実施権を付与することを目的としたライセンス契約を締結しております。また、社会的な海洋ゴミ問題への関心の高まりによる、当社リサイクルナイロン樹脂「REAMIDE (リアミド)」への引き合いが増加しており、原料ソースの拡大が必要となっていることから、新たに船舶係留用ロープのマテリアルリサイクルを開始しております。

再生樹脂製造販売事業においては、ホテルやオフィス等のリニューアル工事で発生する廃タイルカーペットの受入処理量は回復傾向にありますが、当社のリサイクル材料が原料として使用されるタイルカーペットをはじめとする床材製品の国内需要は回復が遅く、リサイクル材料の販売量は低調のまま推移いたしました。一時停止しておりましたリサイクル材料の海外輸出も再開となりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け輸出コストが急騰し、利益を圧迫する要因となりました。また、リサイクルナイロン樹脂「REAMIDE (リアミド)」への引き合いが増加しており、生産量の増加が課題となっております。

産業廃棄物処理事業においては、コロナ影響により中止・延期していた建設工事が再開し、当社グループの受注は回復してきておりますが、コロナ以前と比較すると未だ低い水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,187,440千円(前年同期比23.5%減)、営業損失144,244千円(前年同期は営業損失35,219千円)、経常損失158,613千円(前年同期は経常損失55,391千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失156,791千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失56,518千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

## ① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、企業の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みの高まりなどから、弊社へのカーペットタイルの処理委託並びに環境対応製品の基礎原料としての再生樹脂原料の需要は根強いものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要は依然低調なまま推移しております。一方、社会的な海洋ゴミ問題への関心の高まりによる、当社リサイクルナイロン樹脂「REAMIDE (リアミド)」への引き合いが増加し、原料ソースの拡大が必要となっていることから、新たに船舶係留用ロープのマテリアルリサイクルを開始しております。

この結果、売上高は402,601千円(前年同期比39.0%減)となり、セグメント損失は161,787千円(前年同四半期はセグメント損失61,886千円)となりました。

## ② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、マンション等のリフォーム・リノベーション案件において、解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスにより多くの引き合いを頂いておりますが、新型コロナウイルスの影響による売上の落ち込みが完全には回復せず、売上高、営業利益ともに前年同期比で下回りました。

この結果、売上高は791,058千円(前年同期比12.1%減)となり、セグメント利益は107,319千円(前年同期比38.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は976,017千円となり、前連結会計年度末(以下「前年度末」という)と比べ20,560千円増加しております。これは、主として受取手形及び売掛金が67,599千円、未収還付法人税等が30,649千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,830,746千円となり、前年度末と比べ45,798千円減少しております。これは、主として有形固定資産が41,417千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は31,006千円となり、前年度末と比べ9,023千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は700,893千円となり、前年度末と比べ6,519千円増加しております。これは、主として未払金が40,879千円増加、支払手形及び買掛金が21,674千円増加、短期借入金が41,665千円減少、未払消費税等が20,560千円減少、リース債務が7,097千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,758,910千円となり、前年度末と比べ81,528千円減少しております。これは、主として長期借入金が88,156千円減少したことによるものです。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は377,967千円となり、40,746千円増加しております。これは、主として資本金が289,594千円減少、資本剰余金が296,607千円減少、利益剰余金が628,660千円増加したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、336,644千円（前年同四半期比3.0%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は103,656千円（前年同四半期に支出された資金は26,410千円）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は14,463千円（前年同四半期に支出された資金は57,917千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,300千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は40,430千円（前年同四半期に得られた資金は72,723千円）となりました。これは主に新株発行による収入199,250千円によるものであります。

## （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績や今後の進捗状況を踏まえて現在精査しております。当該精査の結果、連結業績予想の数値を修正すべきと判断した場合は速やかに開示いたします。なお、新型コロナウイルスによる影響は2021年6月期が終了するまでは継続するものと見込んで連結業績予想を算定しております。

## \* ALLIANCE FOR THE BLUE

石油化学をはじめ、日用品・飲食品・包装材メーカー・小売・リサイクル等、多業種が連携し、商品開発・共同研究等を促進するため、日本財団が発起人となり設立されたアライアンスです。新たな海洋ごみの発生防止、既に発生した海洋ごみの削減をテーマに、各企業と協働し、商品の企画から流通・製造・消費・処分・再利用といった一連の各過程で一貫した対策を行い、資源循環型社会・サーキュラーエコノミーを実現するモデル構築を目指しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,770	365,080
受取手形及び売掛金	277,392	344,992
商品及び製品	149,771	147,469
仕掛品	2,057	17,451
原材料及び貯蔵品	41,766	40,926
前払費用	19,992	15,409
未収還付法人税等	—	30,649
その他	5,064	14,810
貸倒引当金	△1,358	△771
流動資産合計	955,457	976,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	946,810	949,810
機械装置及び運搬具	1,111,097	1,126,234
工具、器具及び備品	83,957	89,664
土地	102,100	102,100
リース資産	234,675	277,944
建設仮勘定	13,889	12,246
減価償却累計額	△865,895	△972,781
有形固定資産合計	1,626,635	1,585,217
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	116,597	116,597
敷金及び保証金	100,491	89,928
その他	9,293	9,908
貸倒引当金	△11,424	△14,005
投資その他の資産合計	234,957	222,428
固定資産合計	1,876,545	1,830,746
繰延資産		
開業費	40,030	31,006
繰延資産合計	40,030	31,006
資産合計	2,872,032	2,837,770

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,496	59,170
短期借入金	75,001	33,336
1年内返済予定の長期借入金	305,272	308,272
リース債務	42,820	49,917
未払金	121,066	161,945
未払費用	63,663	58,156
未払法人税等	9,269	4,454
未払消費税等	34,297	13,737
その他	5,486	11,903
流動負債合計	694,373	700,893
固定負債		
長期借入金	1,501,298	1,413,142
リース債務	117,987	133,270
繰延税金負債	24,252	23,059
資産除去債務	153,917	154,368
その他	42,983	35,070
固定負債合計	1,840,438	1,758,910
負債合計	2,534,812	2,459,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,219	149,625
資本剰余金	487,258	190,650
利益剰余金	△598,713	29,946
自己株式	△142	△142
株主資本合計	327,621	370,080
新株予約権	9,598	7,887
純資産合計	337,220	377,967
負債純資産合計	2,872,032	2,837,770

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）
売上高	1,552,682	1,187,440
売上原価	1,215,786	938,682
売上総利益	336,896	248,757
販売費及び一般管理費	372,115	393,002
営業損失（△）	△35,219	△144,244
営業外収益		
受取利息	103	2
助成金収入	—	9,338
その他	797	1,206
営業外収益合計	901	10,547
営業外費用		
支払利息	11,362	13,828
開業費償却	9,023	9,023
その他	687	2,064
営業外費用合計	21,073	24,916
経常損失（△）	△55,391	△158,613
特別利益		
新株予約権戻入益	120	1,807
特別利益合計	120	1,807
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	124	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△55,396	△156,806
法人税、住民税及び事業税	2,303	1,178
法人税等調整額	△1,181	△1,193
法人税等合計	1,121	△14
四半期純損失（△）	△56,518	△156,791
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△56,518	△156,791

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）
四半期純損失（△）	△56,518	△156,791
四半期包括利益	△56,518	△156,791
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,518	△156,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,396	△156,806
減価償却費	97,737	109,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	1,994
受取利息及び受取配当金	△103	△2
支払利息	11,362	13,828
固定資産除売却損益(△は益)	124	0
売上債権の増減額(△は増加)	△166,949	△70,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,226	△12,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,627	21,674
未払金の増減額(△は減少)	52,617	39,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,604	△16,043
未収消費税等の増減額(△は増加)	24,338	△465
その他	△30,635	△16,046
小計	△89,666	△85,445
利息及び配当金の受取額	103	2
利息の支払額	△11,395	△13,554
法人税等の支払額	△7,224	△4,661
法人税等の還付額	81,772	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,410	△103,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,051	△18,000
定期預金の払戻による収入	36,051	36,000
有形固定資産の取得による支出	△71,203	△22,300
有形固定資産の売却による収入	124	—
無形固定資産の取得による支出	△2,229	△10,171
敷金及び保証金の差入による支出	△70	—
敷金及び保証金の回収による収入	459	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,917	△14,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△41,665
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△201,876	△385,156
株式の発行による収入	—	199,250
リース債務の返済による支出	△17,441	△25,405
割賦債務の返済による支出	△7,912	△6,593
自己株式の増減額(△は増加)	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,723	40,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,604	△77,689
現金及び現金同等物の期首残高	358,535	414,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,930	336,644

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

当社は、2020年9月7日付で、三菱ケミカル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が99,625千円、資本準備金が99,625千円増加し、第1四半期連結会計期間末において資本金が538,844千円、資本剰余金が586,883千円となっております。

また、2020年9月30日開催の第17回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2020年11月1日にその効力が発生しており、資本金が389,219千円、資本剰余金が396,232千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が149,625千円、資本剰余金が190,650千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	654,296	898,385	1,552,682	1,552,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,872	1,781	7,653	7,653
計	660,169	900,167	1,560,336	1,560,336
セグメント利益又は損失(△)	△61,886	174,249	112,363	112,363

## 2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,363
セグメント間取引消去	—
未実現利益の調整額	△2,839
全社費用(注)	△144,743
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	398,214	789,226	1,187,440	1,187,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,387	1,832	6,220	6,220
計	402,601	791,058	1,193,660	1,193,660
セグメント利益又は損失(△)	△161,787	107,319	△54,468	△54,468

## 2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△54,468
セグメント間取引消去	36,076
未実現利益の調整額	△2,815
全社費用(注)	△123,037
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△144,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行）

当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、2021年3月19日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）での承認決議等所定の手続を経たうえで、2021年7月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社リファインバースグループ」（以下「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

（1）本株式移転の背景及び目的

当社グループは、製造業におけるプロダクトライフサイクル（製品製造工程）において、廃棄物の再資源化を行い、これまでの製造工程とは異なる新たなマテリアルサイクル（材料・物質の循環）を形成し、社会の持続的発展に寄与することを目的として事業を行ってまいりました。

当社はこれまで、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、使用済みカーペットタイルの再資源化に取り組み、その再資源化の過程で排出されるナイロンを利用して製鉄所で使用する製鋼副資材を量産化し、さらに、カーペットタイル以外の自動車エアバッグの工場端材や使用済み漁網から再生ナイロンとして再資源化する技術を確立するなど、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、将来の新規事業とすべく、これら以外の新たな廃材についても再資源化のための研究開発を積極的に行ってまいりました。

当社を取り巻く環境の変化として、世界的なSDGsに向けた急速な動きから、日本の政府、企業もSDGsへの取り組みを加速させております。廃プラ処理問題、海洋ゴミ問題への社会的な関心の高まりを背景に、企業においては廃棄物の削減や、リサイクルに向けた取り組みを積極的に行うようになっており、産業廃棄物処理と廃棄物のリサイクルをビジネスとして実現してきた当社へのコンサルティングの相談、ノウハウ提供への引き合いは増加しております。

このように当社にとってのビジネスチャンスは拡大していると認識する一方で、いわゆる環境ビジネスの競争は激化することが予想され、今後も廃棄物リサイクル先進企業として業界をリードしていくためには、既存事業を大きく発展させるとともに、多様化する社会的ニーズに対応した新規事業をスピード感をもって開発していく必要があると考えており、事業提携やM&Aも視野に入れながら、必要な企業ガバナンスとリスク管理体制を保ちつつ事業会社としての意思決定を迅速化するためにも新たな持株会社体制へと進化することが当社グループの成長のためには重要であると判断いたしました。

当社は、社会の課題をRefineすることで価値を生み出す、すなわち廃棄物のリサイクルという枠にとらわれることなく社会的な課題の解決によって価値を生む、低価値・マイナス価値のものをRefineすることで新たな価値を創り出すことに取り組んでいきたいと考えております。環境問題などの社会的課題は“ビジネスの力”によって解決することで持続可能となるという信念のもと、新しい資源を生み出すことで結果として社会貢献することを目指してまいります。

（2）本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）その他の本株式移転計画の内容

① 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

② 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社リファインバースグループ (完全親会社：持株会社)	リファインバース株式会社 (完全子会社：当社)
株式移転比率	1	1

（注）1 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する直前時（以下「基準時」といいます。）の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の皆様に対し、その所有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

5 本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式3,299,821株

上記新株式数は、当社の発行済株式総数3,299,950株（2020年12月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変動した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、基準時において当社が所有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなりますが、実務上消却が可能な範囲の自己株式については、本株式移転の効力発生に先立ち消却を予定しておりますため、当社が2020年12月31日時点において所有する自己株式129株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当社の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当社の2020年12月31時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

③ 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当該新株予約権の保有者に対し、その保有する当該新株予約権に代えて、当該新株予約権と同等の内容かつ同一の数の持株会社の新株予約権を交付し、割り当てる予定です。

なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

④ その他の株式移転計画の内容

本株式移転の日程

株式移転計画書承認取締役会	2021年1月22日
本臨時株主総会基準日の公告日	2021年1月22日
本臨時株主総会基準日	2021年2月9日
株式移転計画承認本臨時株主総会	2021年3月19日（予定）
持株会社株式上場廃止日	2021年6月29日（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2021年7月1日（予定）
持株会社株式上場日	2021年7月1日（予定）

ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社リファインバースグループ
本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 越智 晶
資本金の額	149百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。